

東京海上・ がんとたたかう投信 (為替ヘッジあり) (年1回決算型)

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／株式 (課税上は株式投資信託として取扱われます。)	
信託期間	2019年7月26日から2044年2月4日	
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行います。	
主要投資対象	東京海上・ がんとたたかう投信 (為替ヘッジあり) (年1回決算型)	外国投資証券「カンドリアム・エクイティーズ・L・オンコロジー・インパクト(円建て、為替ヘッジあり)」および親投資信託「東京海上マネーマザーファンド」を主要投資対象とします。
	カンドリアム・ エクイティーズ・ L・オンコロジー・ インパクト (円建て、為替ヘッジあり)	ヘルスケア分野を中心として、世界のがん治療・診断・研究等に関連する企業の株式(これに準じるものを含みます。)に投資します。
	東京海上 マネーマザーファンド	円建て短期公社債およびコマーシャル・ペーパーなどを主要投資対象とします。
投資制限	東京海上・ がんとたたかう投信 (為替ヘッジあり) (年1回決算型)	<ul style="list-style-type: none"> 株式への直接投資は行いません。 外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。 投資信託証券への投資割合には制限を設けません。
	カンドリアム・ エクイティーズ・ L・オンコロジー・ インパクト (円建て、為替ヘッジあり)	<ul style="list-style-type: none"> 原則として、純資産総額の10%を超える借入れは行わないものとします。 原則として、有価証券の空売りは行いません。 同一発行体への投資割合は、原則として純資産総額の10%以下とします。
	東京海上 マネーマザーファンド	<ul style="list-style-type: none"> 株式への投資は行いません。 外貨建資産への投資は、円貨で約定し円貨で決済するもの(為替リスクの生じないもの)に限ります。
分配方針	<p>毎決算時に、原則として経費控除後の、繰越分を含めた配当等収益および売買益(評価益を含みます。)等から、基準価額の水準、市況動向等を勘案して分配を行う方針です。ただし、分配対象額が少額の場合等には、収益分配を行わないことがあります。</p> <p>収益の分配に充当せず、信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。</p>	

第5期 運用報告書(全体版)

(決算日 2024年2月5日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「東京海上・がんとたたかう投信(為替ヘッジあり)(年1回決算型)」は、このたび、第5期の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

東京海上アセットマネジメント

東京都千代田区丸の内1-8-2 鉄鋼ビルディング

お問い合わせ窓口

東京海上アセットマネジメント サービスデスク 0120-712-016

受付時間：営業日の9時～17時

<https://www.tokiomarineam.co.jp/>

原則、各表の数量、金額の単位未満は切り捨て、比率は四捨五入で表記していますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
また、一印は組み入れまたは売買がないことを示しています。

○設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 額 (分配落)	価 額		債 組 入 比	券 率	投 資 信 託 券 率 組 入 比	純 資 産 額
		税 込 分 配	み 金 騰 落 率				
(設定日)	円	円	%	%	%	百万円	
2019年7月26日	10,000	—	—	—	—	10	
1期(2020年2月4日)	11,205	100	13.1	0.0	99.7	441	
2期(2021年2月4日)	13,829	700	29.7	0.0	96.2	885	
3期(2022年2月4日)	12,605	0	△ 8.9	0.0	96.7	946	
4期(2023年2月6日)	12,993	90	3.8	0.0	98.0	652	
5期(2024年2月5日)	12,262	0	△ 5.6	0.0	97.8	380	

(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しています。

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しています。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 額	価 額		債 組 入 比	券 率	投 資 信 託 券 率 組 入 比
		騰 落 率	率			
(期 首)	円	%	%	%		
2023年2月6日	12,993	—	0.0	98.0		
2月末	12,570	△ 3.3	0.0	99.7		
3月末	12,377	△ 4.7	0.0	98.4		
4月末	12,616	△ 2.9	0.0	98.5		
5月末	12,471	△ 4.0	0.0	99.2		
6月末	12,295	△ 5.4	0.0	99.8		
7月末	12,321	△ 5.2	0.0	99.1		
8月末	12,186	△ 6.2	0.0	98.4		
9月末	11,632	△ 10.5	0.0	98.8		
10月末	10,734	△ 17.4	0.0	98.1		
11月末	11,408	△ 12.2	0.0	98.9		
12月末	12,081	△ 7.0	0.0	98.6		
2024年1月末	12,351	△ 4.9	0.0	97.7		
(期 末)						
2024年2月5日	12,262	△ 5.6	0.0	97.8		

(注) 騰落率は期首比です。

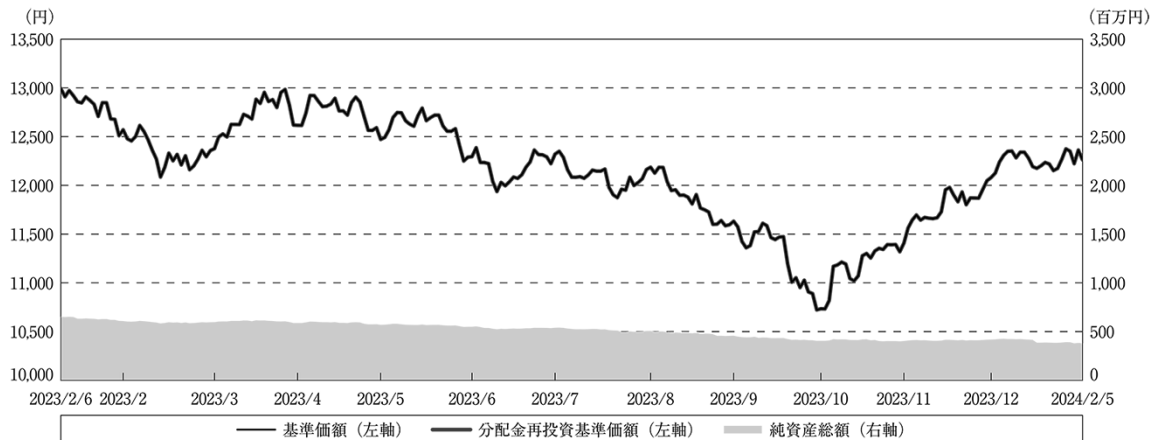
(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しています。

当ファンドにベンチマークはなく、また当ファンドの運用方針に対して適切に比較できる指数もないため、ベンチマーク、参考指数を記載していません。

○運用経過

(2023年2月7日～2024年2月5日)

■期中の基準価額等の推移



期首：12,993円

期末：12,262円(既払分配金(税込み)：0円)

騰落率：△ 5.6%(分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、期首(2023年2月6日)の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

◇基準価額の主な変動要因

プラス要因

- ・ 期後半、海外主要国で政策金利据え置きが続き、金融政策に対する投資家の警戒感が一段と後退したことにより、株式市場が上昇したこと

マイナス要因

- ・ 超大型テクノロジー関連株が牽引役となり株式市場が上昇するなか、銘柄物色の二極化が進行したこと
- ・ 為替ヘッジなどのコスト

■投資環境

当期、世界の株式市場は上昇しました。期前半、海外の主要中央銀行による金融引き締め政策の効果としてインフレ率の高進に一服感が見られ、利上げ終了への期待感が高まったことや、AI(人工知能)の時流に乗ったマグニフィセント・セブンと呼ばれる米国の大手テクノロジー企業7社が相場を牽引し、世界の株式市場は上昇基調で推移しました。期後半は、海外主要国で金融政策の方向転換(利下げ)が想定よりも遠のくとの失望感から、一時調整する局面も見られましたが、政策金利の据え置きが続くなか、FRB(米連邦準備制度理事会)高官による金融引き締め姿勢を緩める発言などが買い安心感につながり、世界の株式市場は期末にかけて上昇しました。

■ポートフォリオについて

<東京海上・がんとたたかう投信(為替ヘッジあり)(年1回決算型)>

「カンドリアム・エクイティーズ・L・オンコロジー・インパクト(円建て、為替ヘッジあり)」(以下、外国投資信託証券)および「東京海上マネーマザーファンド」(以下、親投資信託)を主要投資対象とし、外国投資信託証券の組入比率を高位に保ちました。

当ファンドの基準価額(税引前分配金再投資)は、主に外国投資信託証券の値動きを反映し、5.6%下落しました。

<外国投資信託証券>

がん患者の生活を改善できる薬や医療機器、診断薬を研究・開発・製造するがん関連企業への投資を行いました。また、対円を為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図りました。

インフレ率が着実に低下してきていることを背景に、期後半には海外の主要中央銀行による政策金利据え置きが続き、株式市場は早期利下げを織り込む展開となり、全般的には堅調に推移しました。

このような環境下、テクノロジーセクターが相場の牽引役となり銘柄物色の二極化が進み、ディフェンシブ(景気変動の影響が相対的に小さい)な特性を持つ医薬品セクターの銘柄が相対的に出遅れながらもプラスに寄与しましたが、為替ヘッジのコストなどの影響により、基準価額(分配金再投資)は下落しました。

【領域別構成(2024年1月末現在)】

領域	比率
	%
診断・検査	4.1
プロファイリング	2.0
医療技術	14.3
医薬品	65.6
その他	14.1

(注) 比率は保有株式の時価総額に占める割合です。

(注) カンドリアム・エス・シー・イー(以下、カンドリアム)が主要と判断する領域に基づいて分類しています。

<親投資信託>

元本の安全性と流動性を重視して政府保証債や地方債を中心とする円建て短期公社債に投資し、プラスの収益の確保に努めました。その結果、基準価額はおおむね横ばいで推移しました。

■当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けていません。

また、当ファンドの運用方針に対して適切に比較できる参考指数もないため、記載する事項はありません。

■分配金

当期においては、基準価額の水準や市況動向などを勘案して、収益分配を行わないこととしました。

なお、収益分配に充てなかった収益については信託財産内に留保し、当ファンドの運用方針に基づいて運用を行います。

◇分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第5期
	2023年2月7日～ 2024年2月5日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	2,261

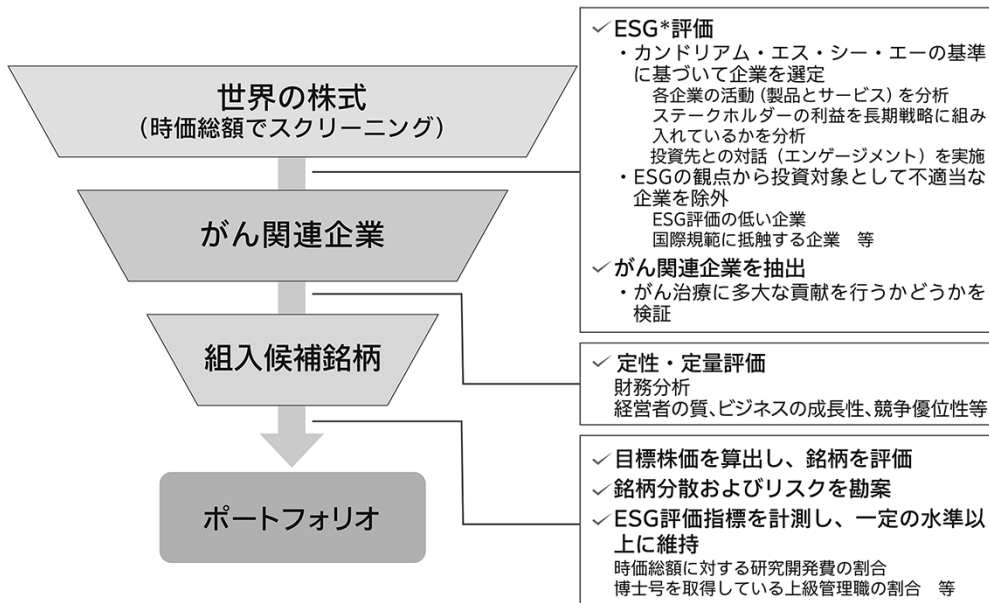
(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

ファンドは当社が定める「ESGファンド」です。投資対象を選定する際にESGを主要な要素とする運用手法を採用しており、環境・社会課題の解決をめざすファンドです。

※当社が定める「ESGファンド」の定義、該当するファンドについては、今後変更になる場合があります。

○運用プロセス



*ESGとは、環境(Environment)、社会(Social)、ガバナンス(Governance)の頭文字を取ったものです。ESGに配慮する経営を行っている企業は持続的な成長が期待できると考えられています。

※上記の運用プロセスは、本書作成日時点のものであり、予告なく変更となる場合があります。

○がんたたかう企業（がん関連企業）とは、がんの治療・診断・研究等に関連する事業を行う企業をいいます。革新的な技術やアイデアを持ち、「がん治療」の進歩に多大な貢献を及ぼす可能性の高い企業に着目します。

○原則、がん関連企業の株式等の組入比率は90%以上を目標とします。2024年1月31日時点の組入比率は96.2%です。

※組入比率は外国投資信託証券の純資産総額に対する割合です。

○投資対象の選定においてESG評価指標を計測し、一定の水準以上に維持しました。

ESG評価指標 (2022年12月31日時点)

	ファンド	参考指標
時価総額に対する研究開発費の割合	3.11%	1.19%
博士号を取得している上級管理職の割合	23.73%	3.94%

※参考指標：MSCI World (Net Return)

○がん関連企業の株式等の実質的な運用は、「カンドリアム・エス・シー・エー」が行います。

カンドリアム・エス・シー・エーのステュワードシップ方針

カンドリアム・エス・シー・エーは、ファンドおよびポートフォリオマネジメントの活動において、可能な限りエンゲージメントを投資戦略に組み込んでおり、戦略、財務・非財務パフォーマンス、リスク、資本構成、社会・環境への影響およびコーポレートガバナンス等の関連事項について、投資先企業をモニタリングしています。働きかけが有用と判断した場合、投資先企業との対話を行い、議決権およびその他の株式に付随する権利行使または他の株主と協力し、投資先企業の利害関係者とコミュニケーションをとります。投資先企業との対話や他の利害関係者との協力によって、投資先企業のパフォーマンス、リスク、資本構造、環境・社会・ガバナンス等に影響を与えたり、変化をもたらすことができない場合、最終的な選択肢として売却を行います。

上記でご紹介したカンドリアム・エス・シー・エーのステュワードシップ方針は以下のサイトをご覧ください。

https://www.candriam.com/en/professional/SysSiteAssets/medias/publications/brochure/corporate-brochures-and-reports/engagement-policy/candriam_engagement_policy.pdf

また、東京海上アセットマネジメントのステュワードシップ方針やステュワードシップ活動については、当社ウェブサイトをご覧ください。

https://www.tokiomarineam.co.jp/company/responsible_investment/stewardship_code.html



○今後の運用方針

<東京海上・がんとたたかう投信(為替ヘッジあり)(年1回決算型)>

外国投資信託証券および親投資信託を主要投資対象とし、外国投資信託証券の組入比率を高位に保ちます。

<外国投資信託証券>

欧米の中央銀行は、インフレ率が許容範囲へと近づくなか、2024年央以降に利下げに踏み切る可能性が高いと想定しています。一方、2024年の欧米経済はこれまでの度重なる利上げの影響もあり、景気減速の方向で推移すると予想しています。

このような環境下、ヘルスケアや生活必需品関連のようなディフェンシブセクターは、投資魅力が高いと考えています。

引き続き、革新的な技術やアイデアを持ち、「がん治療」の進歩に多大な貢献(インパクト)を及ぼす可能性の高い企業の中から、がんの治療・診断・研究などに関連する企業を投資対象とします。銘柄選定に際しては、個別企業の財務状況やビジネスの成長性、競争の優位性などを分析し、株価水準、銘柄分散、リスクなどを勘案してポートフォリオを構築する方針です。

また、運用方針に基づき、対円で為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図ります。

<親投資信託>

国内の短期金利は、日銀が当面は緩和的な政策を継続するとの見方から、低位にとどまると予想しています。ただし、欧米の中央銀行がインフレ対応を目的として金融引き締めを実施するなか、将来的な日銀の金融政策修正を巡る動向には留意が必要です。

このような環境下、政府保証債や地方債を中心とする円建て短期公社債およびコマーシャル・ペーパーを主要投資対象として運用することにより、プラスの収益の確保もしくはマイナス幅を極力最小化するように努める方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2023年2月7日～2024年2月5日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 142	% 1.174	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(46)	(0.384)	*委託した資金の運用、基準価額の計算、目論見書作成等の対価
（ 販 売 会 社 ）	(93)	(0.768)	*購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(3)	(0.022)	*運用財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用	1	0.011	(b)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(1)	(0.011)	*監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	143	1.185	
期中の平均基準価額は、12,086円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入しています。

(注) その他費用は、当ファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

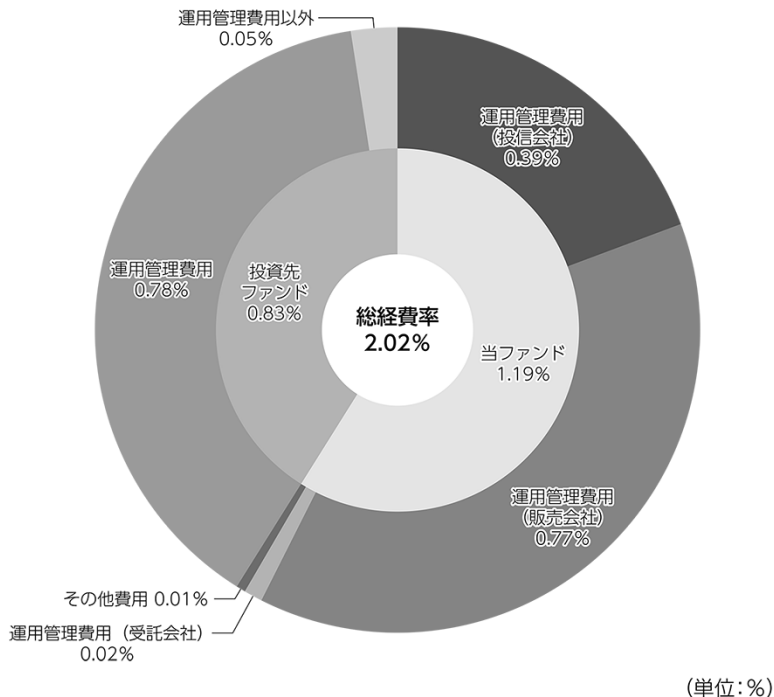
(注) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券（親投資信託を除く。）が支払った費用を含みません。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率)は2.02%です。



総経費率(①+②+③)	2.02
①当ファンドの費用の比率	1.19
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.78
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.05

(注) 当ファンドの費用は1万円当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券(親投資信託を除く。)です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注) 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

(注) 投資先ファンドの費用は、「カンドリアム・エクイティーズ・L・オンコロジー・インパクト」の費用を基に算出しています。

○売買及び取引の状況

(2023年2月7日～2024年2月5日)

投資信託証券

銘		柄	買付		売付	
			口数	金額	口数	金額
外国 (邦貨建)	ルクセンブルグ	カンドリアム・エクイティーズ・L・オンコロジー・インパクト (円建て、為替ヘッジあり)	口	千円	口	千円
			—	—	11,497	225,000

(注) 金額は受渡代金です。

○利害関係人との取引状況等

(2023年2月7日～2024年2月5日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2024年2月5日現在)

ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

銘	柄	期首(前期末)	当 期 末			
		口数	口数	評価額	比率	
		口	口	千円	%	
		カンドリアム・エクイティーズ・L・オンコロジー・インパクト (円建て、為替ヘッジあり)	30,177	18,680	372,165	97.8
		合 計	30,177	18,680	372,165	97.8

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

親投資信託残高

銘	柄	期首(前期末)	当 期 末		
		口数	口数	評価額	
		千口	千口	千円	
		東京海上マネーマザーファンド	9	9	10

○投資信託財産の構成

(2024年2月5日現在)

項 目	当 期 末	
	評価額	比率
	千円	%
投資証券	372,165	95.2
東京海上マネーマザーファンド	10	0.0
コール・ローン等、その他	18,738	4.8
投資信託財産総額	390,913	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2024年2月5日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	390,913,508
コール・ローン等	18,738,253
投資証券(評価額)	372,165,246
東京海上マネーマザーファンド(評価額)	10,009
(B) 負債	10,336,428
未払解約金	7,723,409
未払信託報酬	2,588,914
未払利息	4
その他未払費用	24,101
(C) 純資産総額(A-B)	380,577,080
元本	310,373,630
次期繰越損益金	70,203,450
(D) 受益権総口数	310,373,630口
1万口当たり基準価額(C/D)	12,262円

- (注) 当ファンドの期首元本額は501,910,948円、期中追加設定元本額は18,751,894円、期中一部解約元本額は210,289,212円です。
- (注) 上記表中の次期繰越損益金が△表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。
- (注) 上記表中の1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第11号に規定する計算口数当たりの純資産の額となります。

○損益の状況 (2023年2月7日～2024年2月5日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	7,152,081
受取配当金	7,155,837
受取利息	63
支払利息	△ 3,819
(B) 有価証券売買損益	△22,494,649
売買益	16,217,916
売買損	△38,712,565
(C) 信託報酬等	△ 6,049,908
(D) 当期損益金(A+B+C)	△21,392,476
(E) 前期繰越損益金	△ 1,937,231
(F) 追加信託差損益金	93,533,157
(配当等相当額)	(42,101,880)
(売買損益相当額)	(51,431,277)
(G) 計(D+E+F)	70,203,450
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	70,203,450
追加信託差損益金	93,533,157
(配当等相当額)	(42,101,880)
(売買損益相当額)	(51,431,277)
分配準備積立金	22,010,884
繰越損益金	△45,340,591

- (注) (B) 有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。
- (注) (C) 信託報酬等は、消費税等相当額を含めて表示しています。
- (注) (F) 追加信託差損益金は、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分です。
- (注) 分配金の計算過程は以下の通りです。

項 目	当 期
a. 配当等収益(費用控除後)	1,102,375円
b. 有価証券等損益額(費用控除後)	0円
c. 信託約款に規定する収益調整金	48,192,566円
d. 信託約款に規定する分配準備積立金	20,908,509円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	70,203,450円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	2,261円
g. 分配金	0円
h. 分配金(1万口当たり)	0円

○お知らせ

NISA「成長投資枠」の対象商品になるための要件として、「2024年1月時点で信託期間が20年を超えていること」および「ヘッジ目的の場合等を除き、デリバティブ取引による運用を行っていないこと」が定められており、当該要件を満たすため、所要の約款変更を2023年11月3日付で行いました。

当社は、收受した運用者報酬の一部をがん研究施設等へ寄付し、がんたたたかうための基礎研究などに貢献いたします。

2022年7月1日～2023年6月30日を対象期間として、京都大学医学部附属病院および弘前大学へ各65万円を寄付しました。

○(参考情報)親投資信託の組入資産の明細

(2024年2月5日現在)

<東京海上マネーマザーファンド>

下記は、東京海上マネーマザーファンド全体(8,428千口)の内容です。

国内公社債

(A)国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末							
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率			
					5年以上	2年以上	2年未満	
	千円	千円	%	%	%	%	%	
地方債証券	3,000 (3,000)	2,999 (2,999)	35.2 (35.2)	— (—)	— (—)	— (—)	35.2 (35.2)	
特殊債券 (除く金融債)	3,000 (3,000)	3,002 (3,002)	35.2 (35.2)	— (—)	— (—)	— (—)	35.2 (35.2)	
合 計	6,000 (6,000)	6,002 (6,002)	70.4 (70.4)	— (—)	— (—)	— (—)	70.4 (70.4)	

(注) ()内は非上場債で内書きです。

(注) 組入比率は、このファンドが組み入れている親投資信託の純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B)国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘 柄	当 期 末			
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
地方債証券	%	千円	千円	
第77回神奈川県公募公債(5年)	0.01	3,000	2,999	2024/3/19
小 計		3,000	2,999	
特殊債券(除く金融債)				
第213回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	0.645	3,000	3,002	2024/3/29
小 計		3,000	3,002	
合 計		6,000	6,002	

(注) 株式、新株予約権証券および株式の性質を有するオプション証券等の組み入れはありません。

<参考情報>

カンドリアム・エクイティーズ・L・オンコロジー・インパクト
 (円建て、為替ヘッジなし/円建て、為替ヘッジあり)
 (外国投資証券 ルクセンブルグ籍)の運用状況

カンドリアム・エクイティーズ・L・オンコロジー・インパクト(以下、当ファンド)は、
 「東京海上・がんたたかう投信」が投資対象とする外国投資信託証券です。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

形態	ルクセンブルグ籍外国投資法人/円建て
運用方針	主に、ヘルスケア分野を中心として、世界のがん治療・診断・研究等に関連する企業の株式(これに準じるものを含みます。)に投資します。 (円建て、為替ヘッジなし):原則として、為替ヘッジは行いません。 (円建て、為替ヘッジあり):原則として、為替ヘッジを行うことにより為替変動リスクの低減を図ります。
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> ・原則として、純資産総額の10%を超える借入れは行わないものとします。 ・原則として、有価証券の空売りは行いません。 ・同一発行体への投資割合は、原則として純資産総額の10%以下とします。 ・デリバティブ取引等は、投資の対象とする資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的、価格変動リスク、金利変動リスクおよび為替変動リスクを回避する目的以外には利用しません。
収益分配	原則として、年1回分配を行います。
信託期間	無期限
決算日	原則として毎年12月31日
信託報酬等	<p>ファンドの純資産総額に対し年率0.7%</p> <p>この他、ファンドは、ファンドの設立に係る費用、組入有価証券の売買委託手数料等の取引に要する費用、組入有価証券の保管に要する費用、信託財産に関する租税、監査報酬、法的費用等を負担します。これらの費用・手数料等は、ファンドの残高等により変動するため、事前に料率、上限額等を表示することができません。</p> <p>ファンドの買付け、売却がポートフォリオに重要な影響を与えると考えられる場合、流動性等を考慮して、その売買価格が調整されることがあります。</p>
主な関係法人	<p>管理会社: Candriam S.C.A</p> <p>投資運用会社: Candriam S.C.A</p> <p>保管受託銀行、管理事務代行会社: CACEIS Bank, Luxembourg Branch</p>

※資金動向および市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

(1) 損益計算書

2022年1月1日
～2022年12月31日

(米ドル)

期首純資産残高	2, 425, 748, 609
収益	
配当金	15, 035, 211
有価証券貸付に係る受取利息	115
銀行預金利息	1, 101, 615
その他収益	15
収益合計	16, 136, 956
費用	
投資顧問料	11, 004, 896
管理事務代行報酬	3, 657, 146
保管費用	82, 235
年次税	371, 539
銀行金利	57, 342
その他費用	466, 064
費用合計	15, 639, 222
投資純損益	497, 734
投資の売却に係る実現純損益	(64, 212, 319)
為替予約取引に係る実現純損益	(26, 246, 070)
外国為替差損益	(5, 685, 771)
実現純損益	(95, 646, 426)
投資に係る未実現純損益の変動額	(156, 365, 396)
為替予約取引に係る未実現純損益の変動額	(1, 557, 110)
運用の結果による純資産の増減額	(253, 568, 932)

(2) 組入有価証券の明細

2022年12月31日現在

国・地域	銘柄	評価額 (米ドル)	組入比率 (%)
アメリカ	MERCK & CO. INC.	155,117,975	8.0
	REGENERON PHARMACEUTICALS	123,255,023	6.4
	THERMO FISHER SCIENTIFIC INC	88,706,247	4.6
	DANAHER CORP	80,920,719	4.2
	AMGEN INC	77,864,356	4.0
	ELI LILLY & CO	68,470,614	3.5
	HOLOGIC INC	68,408,059	3.5
	SEAGEN INC	47,036,588	2.4
	IQVIA HOLDINGS INC	43,822,488	2.3
	INCYTE CORP	27,880,678	1.4
	AGILENT TECHNOLOGIES INC	26,886,119	1.4
	HALOZYME THERAPEUTICS INC	24,531,752	1.3
	EXELIXIS INC	19,113,922	1.0
	BIO-RAD LABORATORIES-A	18,927,096	1.0
	REPLIMUNE GROUP INC	16,650,806	0.9
	MIRATI THERAPEUTICS INC	15,845,813	0.8
	VERACYTE INC	13,191,460	0.7
	ARCELX INC	12,082,200	0.6
	KEROS THERAPEUTICS INC	11,571,908	0.6
	ARVINAS INC	11,400,619	0.6
	COGENT BIOSCIENCES INC	10,663,510	0.6
	REVOLUTION MEDICINES INC	9,417,856	0.5
	MERSANA THERAPEUTICS INC	9,334,482	0.5
	XENCOR INC	9,157,409	0.5
	RELAY THERAPEUTICS INC	8,865,396	0.5
	SUTRO BIOPHARMA INC	8,527,382	0.4
	ITEOS THERAPEUTICS INC	7,937,207	0.4
	ILLUMINA INC	7,731,117	0.4
	BIOATLA INC	7,537,547	0.4
	VIEWRAY INC	7,483,827	0.4
	NUVALENT INC-A	7,147,200	0.4
	KYMERA THERAPEUTICS INC	6,934,262	0.4
	ADICET BIO INC	6,882,432	0.4
	IMMUNOGEN INC	6,363,065	0.3
NOVOCURE LTD	6,199,909	0.3	
KURA ONCOLOGY INC	5,795,420	0.3	
BLUEPRINT MEDICINES CORP	5,698,060	0.3	
GUARDANT HEALTH INC	5,198,546	0.3	
NURIX THERAPEUTICS INC	4,865,194	0.3	
IDEAYA BIOSCIENCES INC	4,724,200	0.2	
IOVANCE BIOTHERAPEUTICS INC	4,545,865	0.2	
KARYOPHARM THERAPEUTICS INC	4,201,142	0.2	

国・地域	銘柄	評価額 (米ドル)	組入比率 (%)
アメリカ	SPRINGWORKS THERAPEUTICS INC	3,917,600	0.2
	ZENTALIS PHARMACEUTICALS INC	2,396,378	0.1
	FATE THERAPEUTICS INC	2,275,588	0.1
	IGM BIOSCIENCES INC	1,786,050	0.1
小計 (金額・比率)		1,117,271,084	57.9
イギリス	ASTRAZENECA PLC	159,565,750	8.3
	BICYCLE THERAPEUTICS PLC-ADR	19,326,846	1.0
	IMMUNOCORE HOLDINGS PLC-ADR	6,277,700	0.3
小計 (金額・比率)		185,170,297	9.6
スイス	ROCHE HOLDING AG-GENUSSCHEIN	136,170,679	7.1
	TECAN GROUP AG-REG	24,871,165	1.3
	LONZA GROUP AG-REG	20,934,419	1.1
小計 (金額・比率)		181,976,263	9.4
デンマーク	GENMAB A/S	55,116,568	2.9
小計 (金額・比率)		55,116,568	2.9
ドイツ	MERCK KGAA	75,824,940	3.9
	SIEMENS HEALTHINEERS AG	74,869,334	3.9
	MORPHOSYS AG	2,520,733	0.1
小計 (金額・比率)		153,215,007	7.9
中国	BEIGENE LTD	16,063,062	0.8
小計 (金額・比率)		16,063,062	0.8
日本	DAIICHI SANKYO CO LTD	68,685,438	3.6
	OLYMPUS CORP	18,174,991	0.9
小計 (金額・比率)		86,860,429	4.5
オランダ	MERUS NV	10,644,536	0.6
小計 (金額・比率)		10,644,536	0.6
合計 (金額・比率)		1,806,317,245	93.5

(注) CACEIS Bank, Luxembourg Branch が提供する情報を基に作成しています。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 国・地域名はCandriam S.C.Aのデータに基づき記載しています。

東京海上マネーマザーファンド

運用報告書 第16期 (決算日 2023年8月15日)

(計算期間 2022年8月16日～2023年8月15日)

ここに、法令・諸規則に基づき、当マザーファンド（親投資信託）の直前の計算期間にかかる運用状況をご報告申し上げます。

東京海上アセットマネジメント

原則、各表の数量、金額の単位未満は切り捨て、比率は四捨五入で表記していますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。また、一印は組み入れまたは売買がないことを示しています。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		参考	指数		債組入比率	純資産総額
	騰落	率		騰落	率		
	円	%		%	%	百万円	
12期(2019年8月15日)	10,113	△0.0	100.75	△0.06	69.4	10	
13期(2020年8月17日)	10,116	0.0	100.71	△0.04	69.0	14	
14期(2021年8月16日)	10,113	△0.0	100.68	△0.03	68.7	11	
15期(2022年8月15日)	10,118	0.0	100.66	△0.02	71.1	8	
16期(2023年8月15日)	10,119	0.0	100.62	△0.04	69.6	8	

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		参考	指数		債組入比率	券率
	騰落	率		騰落	率		
(期首) 2022年8月15日	円	%	100.66	%	%	%	
8月末	10,118	0.0	100.66	△0.00	71.1	71.1	
9月末	10,118	0.0	100.65	△0.01	71.2	71.2	
10月末	10,118	0.0	100.65	△0.01	70.2	70.2	
11月末	10,118	0.0	100.65	△0.01	70.2	70.2	
12月末	10,118	0.0	100.64	△0.02	70.3	70.3	
2023年1月末	10,118	0.0	100.64	△0.02	69.6	69.6	
2月末	10,118	0.0	100.64	△0.02	69.6	69.6	
3月末	10,118	0.0	100.64	△0.02	69.5	69.5	
4月末	10,119	0.0	100.63	△0.03	69.6	69.6	
5月末	10,119	0.0	100.63	△0.03	69.6	69.6	
6月末	10,119	0.0	100.62	△0.04	69.6	69.6	
7月末	10,119	0.0	100.62	△0.04	69.6	69.6	
(期末) 2023年8月15日	10,119	0.0	100.62	△0.04	69.6	69.6	

(注) 騰落率は期首比です。

参考指数は無担保コール翌日物金利です。無担保コール翌日物金利は設定日(2008年3月28日)を100として指数化したものです。

○運用経過

(2022年8月16日～2023年8月15日)

■期中の基準価額等の推移

期首：10,118円
 期末：10,119円
 騰落率： 0.0%

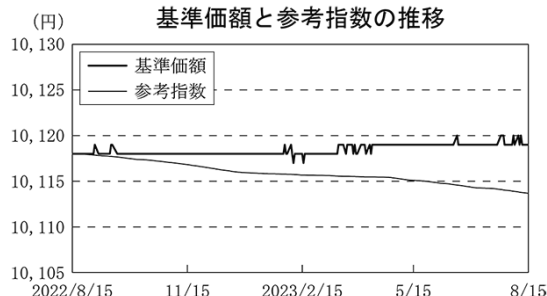
◇基準価額の主な変動要因

プラス要因

- 安定した利息収入の獲得

マイナス要因

- 保有する債券の評価損など



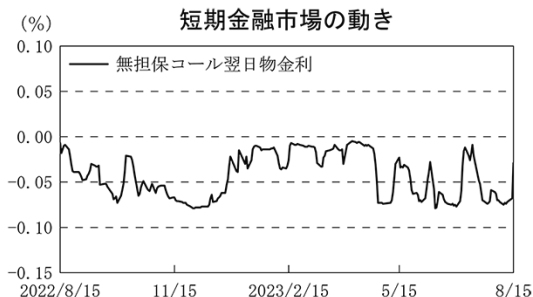
(注) 参考指数は、期首（2022年8月15日）の値が基準価額と同一となるように指数化したものです。

(注) 参考指数は、無担保コール翌日物金利です。

■投資環境

当期の短期金融市場は、日銀が長短金利操作付き量的・質的金融緩和を維持したことで、マイナス圏で推移しました。金融緩和の度合いを測る上で着目する日銀の当座預金残高は、476兆円から555兆円程度で推移し、短期金融市場の資金余剰感が非常に強い状況が継続しました。

このような状況下、無担保コール翌日物金利は-0.08%から-0.01%程度で推移しました。また、3カ月物の短期国債利回りは、-0.30%から-0.10%程度で推移しました。



■ポートフォリオについて

元本の安全性と流動性を重視し、政府保証債や地方債を中心とする円建て短期公社債に投資してプラスの収益の確保に努めました。その結果、基準価額はおおむね横ばいで推移しました。

○今後の運用方針

日銀が2%の「物価安定の目標」の持続的・安定的な実現を見通せる状況となるまで緩和的な政策を継続するとの姿勢を示していることから、国内の短期金利は当面低位にとどまると予想しています。ただし、国内経済・物価の先行きに関する不確実性は高く、将来的な日銀の金融政策運営を巡る動向には留意が必要です。

このような環境下、政府保証債や地方債を中心とする円建て短期公社債およびコマーシャル・ペーパーを主要投資対象として運用することにより、プラスの収益の確保もしくはマイナス幅を極力最小化するように努める方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2022年8月16日～2023年8月15日)

該当事項はございません。

○売買及び取引の状況

(2022年8月16日～2023年8月15日)

公社債

		買付額	売付額
国	地方債証券	千円 24,015	千円 — (24,000)
	内	特殊債券	— (6,000)

(注) 金額は受渡代金です。(経過利子分は含まれていません)

(注) ()内は償還による減少分です。

○利害関係人との取引状況等

(2022年8月16日～2023年8月15日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2023年8月15日現在)

国内公社債

(A) 国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区分	当 期 末							
	額面金額	評価額	組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率			
					5年以上	2年以上	2年未満	
	千円	千円	%	%	%	%	%	
地方債証券	6,000 (6,000)	6,003 (6,003)	69.6 (69.6)	— (—)	— (—)	— (—)	69.6 (69.6)	
合 計	6,000 (6,000)	6,003 (6,003)	69.6 (69.6)	— (—)	— (—)	— (—)	69.6 (69.6)	

(注) ()内は、非上場債で内書きです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 評価については、金融商品取引業者、価格情報会社などよりデータを入手しています。

(B) 国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄	当 期 末			
	利 率	額面金額	評価額	償還年月日
地方債証券	%	千円	千円	
第54回川崎市公募公債(5年)	0.02	3,000	3,000	2023/9/20
平成25年度第2回福井県公募公債	0.68	3,000	3,003	2023/10/25
合 計		6,000	6,003	

(注) 株式、新株予約権証券および株式の性質を有するオプション証券等の組み入れはありません。

○投資信託財産の構成

(2023年8月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	6,003	69.6
コール・ローン等、その他	2,626	30.4
投資信託財産総額	8,629	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2023年8月15日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	8,629,544
コール・ローン等	2,619,166
公社債(評価額)	6,003,930
未収利息	1,156
前払費用	5,292
(B) 負債	4
未払利息	4
(C) 純資産総額(A-B)	8,629,540
元本	8,527,678
次期繰越損益金	101,862
(D) 受益権総口数	8,527,678口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,119円

(注) 当親ファンドの期首元本額は8,340,052円、期中追加設定元本額は197,528円、期中一部解約元本額は9,902円です。

<元本の内訳>

東京海上Rogge世界ハイブリッド証券ファンド (通貨選択型) マネー・プール・ファンド	2,274,827円
東京海上・アジア中小型成長株ファンド	1,100,000円
東京海上・東南アジア株式ファンド	1,100,000円
東京海上Rogge世界ハイブリッド証券ファンド (通貨選択型) 円コース (毎月分配型)	991,474円
東京海上Rogge世界ハイブリッド証券ファンド (通貨選択型) ブラジル・リアルコース (毎月分配型)	991,474円
東京海上Rogge世界ハイブリッド証券ファンド (通貨選択型) 豪ドルコース (毎月分配型)	991,474円
東京海上・米国優先リートファンド (為替プレミアム)	989,316円
東京海上Rogge世界ハイブリッド証券ファンド (通貨選択型) 資源国通貨バスケットコース (毎月分配型)	9,915円
東京海上Rogge世界ハイブリッド証券ファンド (通貨選択型) 米ドルコース (毎月分配型)	9,915円
東京海上Rogge世界ハイブリッド証券ファンド (通貨選択型) ユーロコース (毎月分配型)	9,915円
東京海上Rogge世界ハイブリッド証券ファンド (通貨選択型) メキシコ・ペソコース (毎月分配型)	9,898円
東京海上Rogge世界ハイブリッド証券ファンド (通貨選択型) トルコ・リラコース (毎月分配型)	9,898円
東京海上Rogge世界ハイブリッド証券ファンド 円コース (年1回決算型)	9,896円
東京海上Rogge世界ハイブリッド証券ファンド 米ドルコース (年1回決算型)	9,896円
東京海上・がんたたたかう投信 (為替ヘッジあり) (年1回決算型)	9,890円
東京海上・がんたたたかう投信 (為替ヘッジなし) (年1回決算型)	9,890円

(注) 上記表中の次期繰越損益金が△表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

(注) 上記表中の1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第11号に規定する計算口数当たりの純資産の額となります。

○損益の状況 (2022年8月16日～2023年8月15日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	24,606
受取利息	25,769
支払利息	△ 1,163
(B) 有価証券売買損益	△ 23,040
売買益	960
売買損	△ 24,000
(C) 当期損益金(A+B)	1,566
(D) 前期繰越損益金	98,082
(E) 追加信託差損益金	2,330
(F) 解約差損益金	△ 116
(G) 計(C+D+E+F)	101,862
次期繰越損益金(G)	101,862

(注) (B) 有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (E) 追加信託差損益金は、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分です。

(注) (F) 解約差損益金は、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分です。